

令和6年度

香川大学大学院地域マネジメント研究科

教育課程連携協議会報告書

令和7年7月

目 次

I. 教育課程連携協議会委員名簿	3
II. 教育課程連携協議会次第	4
III. 教育課程連携協議会記録（令和7年7月9日）	5
IV. 教育課程連携協議会資料一覧	4 4
V. 委員名簿出欠表	4 6

第6回教育課程連携協議会 委員名簿

令和7年7月1日時点

経済界 (五十音順)	(議長) 半井 真司	四国旅客鉄道(株) 相談役 四国ツーリズム創造機構 代表理事
	綾田 裕次郎 (代理) 菅 弘	(株)百十四銀行 取締役会長 (株)百十四銀行 取締役常務執行役員
	白井 久司	四国電力(株) 取締役副社長執行役員
	高濱 和則	大倉工業(株) 相談役
	竹内 麗子	香川経済同友会 特別幹事
行政 (五十音順)	大山 智	香川県 副知事
	加藤 昭彦	高松市 副市長
大学	松永 裕己	北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 研究科長
報道機関	岡本 幸江 (代理) 酒井 博英	NHK高松放送局 局長 NHK高松放送局 コンテンツセンター長

地域マネジメント研究科
令和6年度教育課程連携協議会

日 時 令和7年7月9日（水）13：30～15：30（予定）

会 場 香川大学幸町北キャンパス 本部棟4階 大会議室

議 題

- ・令和6年度の活動報告
- ・意見交換と質疑応答

令和6年度教育課程連携協議会

【中村 正伸 研究科長】

それでは、定刻となりましたので始めさせていただきます。今回、香川大学大学院地域マネジメント研究科令和6年度教育課程連携協議会を開催します。最初にご挨拶させていただきます。令和5年10月より研究科長を務めております中村でございます。本日は宜しくお願ひ致します。

委員の皆様におかれましては、ご多用の中、本日お集まり頂きまして、また事前相談にもお集まり頂きましてありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

教育課程連携協議会は、香川大学大学院地域マネジメント研究科における高度かつ実践的な経営に関する教育・研究の実施体制の充実を目的として、産業界・行政・マスコミ等との連携により教育課程を編成し、教育・研究・社会貢献を円滑かつ効果的に実施するために設置しております。

以前はアドバイザー・ボードという名称で、平成16年度の弊研究科の開設と共に行って参りましたが、法令改正にともない、令和2年より教育課程連携協議会として実施しております。委員の皆様には、今年度も当研究科の運営に関して率直なご意見を賜れば幸いです。

それでは、現在、委員をお願いしております方々をご紹介申し上げます。まず私のすぐ右手、四国旅客鉄道株式会社 相談役、四国ツーリズム創造機構 代表理事、半井 真司様です。

【半井 真司 委員長】

どうも半井でございます。宜しくお願ひ致します。

【中村 正伸 研究科長】

お願ひします。続きまして、株式会社百十四銀行取締役会長、綾田裕次郎様は、本日はご都合が悪くご欠席です。代理と致しまして、取締役常務執行役員、菅 弘様に出席頂いております。

【菅 弘 委員】

どうぞ宜しくお願ひ致します。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。

続きまして、大倉工業株式会社相談役、高濱 和則様。

【高濱 和則 委員】

高濱でございます。宜しくお願ひ致します。

【中村 正伸 研究科長】

お願ひします。

続きまして、香川経済同友会特別幹事、竹内 麗子様。

【竹内 麗子 委員】

宜しくお願ひ致します。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、四国電力株式会社取締役副社長執行役員、白井 久司様。

【白井 久司 委員】

白井です。宜しくお願ひします。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、香川県副知事、大山 智様。

【大山 智 委員】

大山でございます。宜しくお願ひ致します。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、高松市副市長、加藤 昭彦様。

【加藤 昭彦 委員】

加藤です。宜しくお願ひ致します。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、北九州市立大学大学院マネジメント研究科研究科長、松永 裕己様。

【松永 裕己 委員】

松永です。宜しくお願ひします。

【中村 正伸 研究科長】

最後となります。NHK 高松放送局局長、岡本 幸江様は、ご都合が悪くご欠席です。本日

代理としてコンテンツセンター長、酒井 博英様。

【酒井 博英 委員】

酒井です。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 研究科長】

お願い致します。以上となります。皆様、ご要職にありながらこのようにご協力を頂いておりますことを改めてお礼申し上げます。

それでは、議長を互選により選出することになっております。例年と同様、半井様に議長をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

はい、では、半井様、どうぞ宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

半井でございます。本日は議長を務めさせていただきます。ご協力の程、宜しくお願い致します。先程、中村研究科長のご挨拶にもありましたように、今回はビジネススクールの現状を把握し、ご意見を頂くことが主旨でございますので、まずは大学側に進行をお願いしたいと思っております。宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

はい、ありがとうございます。それでは、ここから以降は私がしばらく進行を務めさせていただきます。

それではまず、最初に恐縮ではございますが、NHK 高松放送局局長、岡本 幸江様の代理としてご出席のコンテンツセンター長、酒井博英様、今回初めてのご出席となりますので、一言、宜しくお願い致します。

【酒井 博英 委員】

酒井と申します。去年の8月に局長の岡本と一緒にこちらの着任しました。もともとは記者をしております、北は宮城県仙台から西は鳥取まで異動して、本部勤務を3回経てこちらに参りました。コンテンツセンター長というのは放送部門の責任者でありまして、ニュースだけではなく番組、あとアナウンスの人たちの統括する仕事をしております。

今年は瀬戸芸もありますし、関西万博と共に非常に賑やかになって、あとは県立アリーナもできまして、非常にインバウンドと共に誘客が進む年だと思っております。これからはいろいろな番組、ニュースで御県を取り上げていきたいと思っております。本日はそのヒントとなる一端が得られれば良いなと出席させて頂いております。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございました。どうぞ宜しくお願い致します。

大学側でございますけれども、本日1名欠席となっておりますが、残り12名の教員と三村事務課長補佐、加えて記録担当として研究科事務補佐、松岡が陪席させて頂いております。座席は、お手元の座席表の通りとなっておりますので、ここから私が席順に参加者をご紹介します。

私、改めての中村でございます。宜しくお願い致します。

私の左手になりますけれども、続きまして、副研究科長の原 真志教授でございます。

【原 真志 副研究科長】

宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、大崎 孝徳教授でございます。

【大崎 孝徳 教授】

宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

滝先生は、本日も欠席となっております。

続きまして、西中 美和教授でございます。

【西中 美和 教授】

宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、三好 秀和教授でございます。

【三好 秀和 教授】

宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、吉澤 康代教授でございます。

【吉澤 康代 教授】

宜しくお願い致します。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、佐藤 勝典准教授でございます。

【佐藤 勝典 准教授】

佐藤です。宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

島根 哲哉准教授でございます。

【島根 哲哉 准教授】

宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

続きまして、長町 康平准教授でございます。

【長町 康平 准教授】

宜しくお願い致します。

【中村 正伸 研究科長】

先に特命教授、山本 靖先生です。

【山本 靖 特命教授】

宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

最後、お二人ですね、お二人は今回4月からこちらに新任の教員として着任頂いております。では順番に、松下 元則准教授でございます。一言、よろしいですか。

【松下 元則 准教授】

福井県立大学から参りました松下です。主に食と関連のある経営現象の研究をしまして、サントリーとか味の素といった企業の研究をずっとしていましたが、最近では函館西部地区バル街という食による地域興しイベントの研究をしています。どうぞ宜しくお願い致します。

【中村 正伸 研究科長】

最後になります、廣川 浄之特命教授でございます。

【廣川 淨之 特命教授】

廣川でございます。はじめまして。宜しくお願い致します。

私は神奈川県横須賀市で行政職員をしておりまして、今回、機会がありましてこちらにお世話になることになりました。香川県は初めてですが、日々学生の皆さんにいろんな刺激を頂きながら、自治体財政政策と地域公共政策等々やらせて頂いております。どうぞ宜しくお願いします。

【中村 正伸 研究科長】

教員は以上となります。職員と致しまして、三村 尚子幸町地区統合事務センター事務課課長補佐でございます。

【三村 尚子 幸町地区統合事務センター事務課長補佐】

三村です。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 研究科長】

続いて、松岡 美佐地域マネジメント研究科事務補佐でございます。

【松岡 美佐 地域マネジメント研究科事務補佐】

松岡です。宜しくお願い致します。

【中村 正伸 研究科長】

以上が、本日参加させていただきます教員・職員になります。宜しくお願い致します。

それでは、ここで最初に配布資料の確認をさせていただきます。今日お配りしている分厚いファイルでございますけれども、ファイル前半の方に、地域マネジメント研究科教育課程連携協議会の規程、座席表、委員名簿、出欠表、説明資料一覧をまず綴じさせて頂いております。そこから実際の資料を付けさせて頂いております。

ファイルの後半に飛びますけれども、令和6年度修学案内、青いものが付いております。こちらは委員の方の資料に綴じさせて頂いております。そして、学生募集チラシ夏・秋・冬、また黄色のものになりますけれども、地域マネジメント研究科2025年度要覧、そして、ピンク色のものになりますけれども、こちらは2024年度の要覧となっております。

そして最後2冊ですけれども、情報誌 vol.13 と最新号として情報誌 vol.14 を付けさせて頂いております。冊子は一番最後に付けさせて頂いていると思います。ボリュームが多くなって大変恐縮ですけれども、今日、全部は読み上げませんので、この後ご紹介したいと思います。宜しいでしょうか。

それでは、まずお配りしている中では、資料の1番がお手元にあるかと存じます。こちら

を中心に皆様と確認していきたいと思っております。

資料1番、まず最初に、新任教員は先程ご紹介致しましたので、めくって頂きまして、お手元の資料、上の3ページで、まず香川大学がやろうとしていることというところで、ミッションですとか項目をお付けしています。これは昨年度ご紹介した内容ですので、どこかで聞き覚えのあることが多いかなと思っております。

4ページから目次となっていますけれども、項目立てを4つしております。まず最初、1つ目と2つ目、「研究科の概要」と「アントレプレナーシップ育成プログラム」まで私がご紹介致しまして、その後、委員の皆様とQ&Aに移って参りたいと思います。宜しくお願い致します。こちらが終わりましたら、後半で修了生の活躍、今後の課題と目標に進んでいきたいと思っております。宜しくお願い致します。

では、めくって頂きまして「研究科の概要」というところになります。これも毎年お付けしているものがございますけれども、固有の目的というところで地域活性化に始まりマネジメント、地域政策というところ、またこのリーダーを育成していくということを目的にしています。そこで、ビジョンとしては、この地域とグローバル社会を相互に共生という形で結びつける。また理論知、実践知、地域活性化というところで説明させて頂いております。そこで、我々の目指す人材像として、ビジネスリーダー、パブリックプロフェッショナル、そしてまた地域プロデューサーというところを育成していこうと我々は考えているところでございます。

そのために、この下のページで「戦略」というところで6本立てにしているのですけれども、MBAというところも従来のアメリカ型のいわゆるケースなんかを中心にしてMBAだけではなくて、プラスアルファでのモデルとしての深化・成熟というところがあります。また実践的取り組みにも注力しているところですか、産官学連携といったところ、また、修了生、院生、現役生との連携というところですか、あとは国際化、これも地域活性化のための国際化になります。そして、最終的には、最後の6個目のところが研究の推進、地域活性化に関するところなんです。こういった戦略を実行していくことによって地方創生に貢献していこうと考えているということになります。

そうしたときの特色、1枚めくって頂きますけれども、9ページ、10ページになります。特色としてまず概要になりますけれども、まず、中四国の国立大学法人でMBA発行する唯一の専門職大学院でございます。2004年4月、この3つの大学に次いで4番目に開設されております。現在の1年生は22期生となっております。政令指定都市以外では我々だけとなっております。この「地域」が名前に入っている唯一のビジネススクールとなっております。

そして、先程ご紹介した戦略を実行していくために5つの連携が大事と考えておまして、経営領域だけではなくて地域公共領域との連携、そしてまた理論と実践、これは教員組織もそうです。理論科学、研究所教員と実務家教員というところ。そしてまた多様な学生を受け入れているというところ。そして、大学と地域と産業界、行政等ですか、最後は専任教員と非常勤講師というところで連携・融合を図っているということになります。

以上が最初の研究科の紹介になります。いつものお話ということになります。

めくって頂きまして11ページからが今、我々は大学として第4期中期目標計画で動いていますけれども、その中で大学本部とも連携してやっております「アントレプレナーシップ育成プログラム」になります。この第4期中期目標計画はあと3年あるんですけども、まず我々の中期目標としては、この特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人を育成していく、これは以前から変わらないのですけれども、これを設定しているというところなんです。計画として、実践型という言葉ですとか、幅広く受け入れていく、また、広域的な人材交流ですとかエコシステムといったところ、またキャリアアップだけではなくて、起業新規事業、キャリアチェンジを含むキャリア形成を後押ししていくこと、そして、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成していくことを考えております。

こういったことを実際に実行していくために、次のページに行きますが、13ページでアントレプレナー育成プログラムの構築、実証研究をこの6年かけて今やっているというところで、ちょうど半分の3年が終わったというところになっております。アントレプレナーシップと言いますと、どうしても新しく企業を興すということだけを考えがちだと思いますが、それはもちろん重要ですけども、それプラス、もう少し広く取って、地域課題もそうですけれども、広く起業家精神の育成を後押ししていこうと考えているというところになります。

このプログラムの中で実施していることが14ページ、13ページの下のところの赤枠のところなんです。5つのプログラムで今、動いています。ここからは、この5つのプログラムを1つずつ簡単にご紹介していきたいと思っております。

各プログラムにおきましては、こちらに座らせて頂いております各先生方も関わって頂いておりますので、加えてご紹介頂くことを予定しております。

まず1つ目、①番「アントレプレナーシップの育成・促進」というところで、アントレプレナーシップ関連プログラムというところと、次の修了生と連携しての地域課題への取り組みというところで、吉澤先生、お願いして宜しいでしょうか。

【吉澤 康代 教授】

吉澤でございます。

アントレプレナーシップ関連ですけども、最初に、やっていることと戦略とか目標が1対1で対応しておりませんで、私が心がけて取り組んでいるのは、広域的に人材が交流することと、アントレプレナーシップを育成することを掛け算で対応できたらなと思って取り組んでおります。

1つ目が地域人材共創センターとの連携で、アントレプレナーシップに関連する科目を2つほど提供しております。香川県に閉じないで、できれば近県からもご参加頂きたいということで、コロナ禍は過ぎていますが、オンラインを活用して対応しますよということを目にリカレント専門講座として2講座提供しております。これが1つ目です。

提供している科目が「アントレプレナーシップ入門（事業計画作成編）」というものと、もう1つは観光に関連する科目を提供しております。これはまた後程ご紹介したいと思っています。

もう1つ、授業科目として「アントレプレナーシップ育成（演習編）」というものも提供しております。これは2022年ほどから公開講座として開講していたのですが、2024年度から正課科目として学生だけに限らず修了生、それから学外の方も参加できるように公開講座としても提供しております。結果として、学生だけではなく、学外から2名の方が参加してくださったという実績が昨年度でございます。

まず、ここまでで宜しいですか。

【中村 正伸 研究科長】

次も行きましょうか。

【吉澤 康代 教授】

いいですか。2つ目の修了生と連携して地域課題に取り組みというところですけども、これは2つほど取り組みをご紹介できるかなと思います。1つ目は、これもアントレプレナーシップ育成の関連ですけども、ここ数年、讃岐広島をフィールドに現地の方と学生が交流することをしておりました。実際に、そこをフィールドにいろいろ提案をしているのですが、昨年度はフィールド先との関係性を維持していくことも含めて、讃岐広島の尾上邸を使って現地の方との交流を深めました。

もう1点は、三豊市の高瀬茶ですけども、これは先方さんから三豊市の高瀬茶が将来的にもうシュリンクしているという現状をどうにかしたいという課題を頂きまして、修了生、それから在校生、学外の方も含めてどんな提案ができるのか、フィールドワークをしながらディスカッションを深めて提案発表するという取り組みました。以上になります。

【中村 正伸 研究科長】

はい、ありがとうございます。

では、続きまして、同じ①番のアントレプレナーシップ育成・促進の中で、残り2つですね。まず1つ、学会のご紹介と、あとは技術シードのお話です。山本先生、2つ続けてお願いして宜しいでしょうか。

【山本 靖 特命教授】

まず、日本システムデザイン学会ですが、昨年8月31日に香川大学共催の下、全国大会を実施致しました。この中で「アントレプレナーシップ教育を通じてデザインするモノ・コト創り」というテーマでパネルディスカッションを行いました。パネラーは、早稲田大学から2人の教員、そして、香川大学から私がモデレーターとパネラーを兼ねて、原先生と、

4名でパネルディスカッションを行いました。

この違いは、アントレプレナーシップというのは、早稲田であればほとんどが営利のベンチャービジネスを中心にした議論であったのに対して、香川大学では、アントレプレナーというものをもう少し広域に解釈して、いわゆる医療、介護、福祉、観光、環境、教育といった社会課題を解決する担い手をアントレプレナーとして定義して、営利・非営利両方のスタートアップの担い手である力が求められているんだといった議論を展開致しました。

続いて、香川大学技術シードのビジネス化についての検討ですが、これはイノベーションデザイン研究所と連携して、今、2つのシードを社会実装しようと計画しています。

1つ目は、創造工学部の末永先生が開発した藻場です。いわゆる人工の漁礁ブロックです。このブロックは特別なアイデアが入っていて、まず、海の藻を効率よく生やすこと、それによって魚が住み着く場所を提供する。さらに、その藻場によって空気中の二酸化炭素を海中に固定化させるという、いわゆるカーボンネガティブとネイチャーポジティブを同時に実現するものです。これを日本政策投資銀行と連携して実際に社会実装しようということを進めています。

2つ目は、やはり創造工学部の石丸先生が、分光センサーという半導体のセンサーを開発されて、TDKに作ってもらってこれをまたビジネス化しようという社会実装、今はこの2つを地マネと含めて統合して進めております。以上です。

【中村 正伸 研究科長】

はい、ありがとうございます。このイノベーションデザイン研究所は学校のすぐ横にある形見医院の横にある新しいものですが、こういった産学共創ということをやっております。その中で、また加えて①の最後に文科省のPSI事業、これは何だという話があると思いますが、文科省がアントレプレナーシップ育成というところで各エリアに大学のコンソーシアムを作らせてやっている試みがあります。このPSIは広島大学さん中心になっているところで、この中で香川大学も参加してまして、その中でファンド部門というのがあるので、そこで審査通過した技術シードの内容、そして意見交換会もイノベーションデザイン研究所でやらせて頂いたというところになります。

以上が①のご紹介になります。続きまして、②番「持続可能な観光による地域活性化」というところで、最初の項目ですね。観光は先程少しお話がありましたが、これは吉澤先生、お願い致します。

【吉澤 康代 教授】

先程ご紹介した地域人材共創センターと連携して実施しているリカレント専門講座のうち1つの科目が、こちらに該当します。こちらは、地マネの教員だけではなくて、経済学部の方原直行先生、それから元JR四国にいらっしゃって、今は四国ツアーズにいらっしゃる出尾さんにご協力頂いて、「住民主体の観光地域づくり～共感ツーリズムで秘境から桃源郷へ

～」と、徳島県の祖谷地区を中心に、どうやって共感ツーリズムを仕立てていけるのかといったあたりを講座として実施しました。

講座の中では、現地視察は1日、出尾さんと一緒に行ったり、帰ってきてからディスカッションを踏まえて発表、提案していくということに取り組みました。以上です。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。こちらもリカレント専門講座のご紹介をさせていただきました。

続きまして、ポスト MBA、こちらは修了生の研究や取り組みを後押ししていくことをベースにしているんですけれども、これをベースに行政の関係者と他学部連携者の交流会ということで、佐藤先生、宜しくお願いします。

【佐藤 勝典 准教授】

こちらは行政・他学部の連携ということで、令和6年度、昨年度は観光をテーマと致しまして、地域マネジメント研究科の修了生の方でポスト MBA プログラムに関わっている3人に発表頂きまして、また、修了生の旅行会社の経営者の方にも基調講演を頂いて、県内外の行政関係者、それから観光業界の方と交流する機会を持った次第でございます。以上です。

【中村 正伸 研究科長】

はい、ありがとうございます。以上が②番の持続可能な観光による地域活性化のお話でした。

では、めくって頂きまして、③番に参ります。地域課題解決についての事例調査プログラム開発というところで、これは広域連携、讃岐広島の先程のお話になります。吉澤先生、2つまとめてお願いして宜しいでしょうか。

【吉澤 康代 教授】

ここ数年、継続的にリサーチをしていますけれども、昨年度は熊本県をリサーチ致しました。なぜ熊本県なのかといいますと、2022年に和歌山県田辺市で取り組まれている未来創造塾というのがあるのですけれども、そちらに訪問した際、未来創造塾を立ち上げられたのが、今、熊本県にいらっしゃる金岡先生だということを知りまして、一昨年は伺えなかったのですけれども、昨年度伺う機会を得まして、熊本大学の金岡先生の取り組みを中心にリサーチ、ヒアリングをさせていただきました。

訪問した先は熊本大学と天草と山鹿という所と阿蘇です。金岡先生を中心に、県単位ではなくて自治体単位で未来創造塾を同時多発的に取り組まれている、どうしてそういうことが実現できているのかなということとか、現地で参加している方々にヒアリングして、どんな成果を得ているのかというお話を伺ってきました。

そこで得られている知見としては、現地で元気なプレーヤーの方々に声を掛けて、その

方々に新しいテクノロジーを使って商売を展開していってもらうということを非常に積極的にしているんだなということを得まして、実際に繋がっていくんですけども、我々がアントレプレナーシップ育成のプログラムを作っていく際に、香川県の現地でどういう方がプレーヤーとして活躍していらっしゃるのか、そのプレーヤーの方と一緒にやりながら地域課題を解決したり、活性化に向けてどんなことが取り組めるんだろうかといったところを西村先生に、丸亀市を中心にプレーヤーの方々との接点とか、フィールド開拓をして頂いているというようなことがこの2つ目になります。以上になります。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。先程の尾上邸の話もこの讃岐広島に紐付くお話になっているということになります。

以上が③番のご紹介となります。では、続いて④番、第二創業と中途採用マッチングというところで、事業承継人材とカリテラシー教育というところで、三好先生、宜しくお願いします。

【三好 秀和 教授】

最初のポチの事業承継人材育成のための金融機関の連携と体制整備というところでありますが、こちらでいわゆるサーチファンドの活用についてというのを、OB も含め公開講座に致しました。このサーチファンドというのは、実際には山口キャピタルの方と百十四銀行の方とお二人に出て頂きまして、これはもったいないなというような、中小企業でも後継者がいないことがよくあります。そこに銀行が目利きとなって素晴らしい中小企業を支えていこうというサーチファンドという仕組みがございます。それが第1回目です。

ちょっとここで見て頂きたいのですが、資料の15ページを見て頂いても宜しいでしょうか。こちらの「地域の中小企業と経済活性化」の講師一覧というものが資料15にございます。これは後期課程でやっている中小企業の実際の社長、経営者の方々に出て頂いている香川の中小企業でございます。ここの第2回目の泉鋼業さんの泉さんと、14回目の高橋さん、仁尾興産の専務の方は、当研究科の修了生であります。起業した後に中小企業の実態はどうかということ講義を頂くのですが、昨年度からはこちらのMBAの学生としてこちらの費用を支えることで何かアイデアはないのかということ、事前にホームページを見た上で事業を聞いた後、SWOT分析をして、それを経営者の方に提示し、それを経営者ご自身に採点して頂くという形での講座の進め方をさせて頂きました。経営者の方もMBAの現役生がどう考えるのか、自分の会社を客観的に見るということ非常に参考になったという意見が多かったです。

2番目の金融リテラシーの向上と金融ファイナンス関係の人材育成のプログラムということで、これは資料の次のページ、19ページを見て頂きたいと思います。ちょっと横で恐縮ですけども、毎年ずっと金融人材の育成ということでやっておりますが、今年について

言うと、先程の中小企業の実態ということで、中小企業庁の山下長官に来て頂きました。中小企業の実態と、特に事業承継と MA という観点から、あとトランプ関税という問題が出てくるので、今回 25%と一旦決まりましたけども、その辺についての対策等は国がどう行っているのかということでご意見を頂いております。そういった旬な事例を学生に聞かせるということを重きにおいて、多彩なレッスンを組んでおります。

今年については、これももういいでしょうということで、日本航空の事業再生をされた片山英二弁護士にも実際に実態を振り返って、じゃあ、あれはどうだったんだというお話をされて、企業というのはやはり生き物なんだということを見て頂いた形はございます。

その他、学生に文化サークルで企業承継研究会というのを累計でもう 96 人に及ぶんですけども、現在 27 名在籍しております、証券アナリストの一次の証券分析、これもう既に 3 名合格をしております。今も勉強しているような状態でございます。以上でございます。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。以上がこの④番、第二創業と中途採用マッチングというところのご紹介でございました。

めくって頂きまして、最後のページになります。⑤番、修了生中心のエコシステム創りに移ってまいります。先程も何回か言葉が出てきましたけれども、ポスト MBA というところで、修了生を修了後も後押しをしていこうという取り組みでございまして、令和 5 年から 26 件 37 名、また今年に関しては 35 件 39 名の方の後押しをしているところになります。

そして先程も佐藤先生からご紹介がありましたけれども、このポスト MBA でそういった取り組みを継続している方々の取り組みをベースにして、行政の関係の方とか連携して、交流会を毎年 1 回、5 月に行っています。

3 目として、こういったポスト MBA というところでやって頂くのを後押ししていくということに加えましたて、令和 6 年 4 月に大学院の博士課程が誕生しております。こちらへの進学も希望者に関しては誘発をしていくことを考えております。こちらに関しましては、大学本部のリキャリスキル教学センターと連携をしておりますし、また、去年ですと地マネ修了生で実際に博士号を取りました、この人たちは他の大学に行っているんですけども、彼らによって社会人がどうやれば博士論文を書けるかというシンポジウムを行いました。実際、地マネからも今、複数名が進学した実績が出ておりますので、実際の指導に当たっておられる西中先生、一言、頂けますか。

【西中 美和 教授】

地マネからも博士後期課程へ今、1 名進学をしております、またもう 1 名入る可能性があります。彼女ら彼らにおきましては、博士後期課程ではありますけれども、修了した後も地域に貢献したいということで、その彼らの仕事に直接関係のあるような、貢献できるよう

な内容で研究を進めております。以上になります。

【中村 正伸 研究科長】

我々としては、修了生の中で博士課程に行きたいという方がいれば、うちの博士課程等を後押ししますが、それだけではなくて、こういったポスト MBA というプログラムを使って広く修了生と関係を維持して、彼らに例えば公開講座で講師をしてもらうということも、エコシステムを創っていつているというところになります。

最後になりますけれども、修了生との EBPM 研究会ということで、島根先生、ご紹介お願いします。

【島根 哲哉 准教授】

EBPM 研究会は自治体の職員の方と、民間企業でお働きの方と、あと長町先生を中心に私も含めた者で進めております。EBPM ということで施策の評価をエビデンスを含めてやっていこうということで、現在は職業の選択と居住地の選択をきちんとモデル化した上で移住促進策について評価できるような方法を我々の地域で考えられないかということで行っています。以上です。

【中村 正伸 研究科長】

はい、ありがとうございます。これも自治体に所属する修了生たちと長く続けている研究会で、経済系の先生たちにリード頂いているものになります。

以上が資料 1 の前半についてのご説明となります。ここまでのところで、まずはご意見を 1 回頂戴したいと思いますので、半井議長、宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

それでは、これから、これまでの説明に関しまして意見交換をしたいと思います。各委員の方から 2 分程度でお話を頂ければと思います。

早速でございますが、私のお隣の菅委員から、宜しくお願い致します。

【菅 弘 委員】

菅でございます。ご説明どうもありがとうございました。

今、私が勤務しております百十四銀行で、私は地域サステナビリティ推進部というところの所管をしております。まさに地域経済の発展のため、活性化のために活動しているところで、皆様方からご説明頂いた中と非常に共通項の多い部分がたくさんございました。ほぼ私どもが同じく日常の営業活動の中でやっていることと重複していることとございまして、そういった中で、一部、サーチファンドのご活用については協力関係を頂いているとお伺いしておりますけれども、その他の部分についても、さらに連携を進めていっ

て頂きたいなという思いでございました。

MBAの方にも我々は毎年学生を輩出しておりますけれども、そういった形で連携もしくは協力関係を作ることができるのではないかと思いましたので、先生方におかれましては、そういったものをぜひさらご活用頂ければと私としては思いました。以上でございます。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。今の件につきまして、大学側から何か。お願い致します。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。大変ありがたいお言葉でありがとうございます。これはこれからですけれども、来年度、人材をいかに呼び込むかというところで、これは百十四銀行様にもコンソーシアムに入って頂いて、プラットフォーム香川で香川に呼び込んでいくという試みを始めることになっておりまして、今そこの準備を進めているということでございます。

百十四さんの学生さんに聞いても、いろいろ今年、幅を広げてやっていらっしゃるんだということが分かってきておりますので、そういうところで我々もぜひいろいろなところの提案をさせて頂ければありがたいと思っているところでございます。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。宜しいでしょうか。

では、次は高濱委員、お願い致します。

【高濱 和則 委員】

1つは三好先生の事業承継です。私も商工会議所で一応仕事をしていますけれども、現実には今、どういう形で事業そのものをバトンタッチしているかというのが、目に付くのが、どちらかという与企业に身売りするわけではないですけれども、そういう形のものが結構多いです。ですから、うちの会員のそこそこの会社の人、何でもやと。もうちょっと、例えば単純な質問は、息子おらんのかとか、従業員の若い子で何とかできるんはないのかとかいう話は、ちらっとはするのですが、やはりそれはあんまり考えられないというわけです。なぜかという、中小が多いわけですが、そのエリアですずっとやってきていて、新しい人、若い人に持って行く、人の繋がりというのをものすごく言うわけです。私は丸亀ですけれども、丸亀以外、例えば岡山とか、そういう所の会社さんに身売りをして、そして、事業はそこでお願いします、当面、私がこのエリアでやりますというのが何件も出てきたのです。

そのときに、通常でしたらご承知の通りコロナ前、19年ぐらいは私も事業承継の話弁護士さんとか結構聞いていました。ところが、コロナになりました、ゼロゼロ融資が始まりました、ピターッと止まりました。事業承継という話は全然出て来なくなった。その中身は

もう先生方ご承知の通りで、そこの心配をするよりも、これ、どうやったらいいんやろうかというぐらいで、お金は当面貸してくれるからというので、ずっと来たわけですね。

そして、ここ2年、去年、返済が始まっていますね。ここへ来てどんな現象が起こったかという、1つは、退会者と入会者。私は19年から会頭をしているのですが、初めて今年、退会の方が多かったんです。入りと出で出が増えたのは今年初めてです。6年間、丸亀は必ずプラスになっていたんです。辞める人と足し算、中身をいろいろ確認して、分からないところも結構あるんですが、そういう数字でそういう形になりましたということが1つと、先程言いましたように、会社、或いはちょっと自分の所より大きい所へ身売りをして、面倒を見てもらって、当面は私がここでやります。それは退会しないんですね。会社そのものは残っていますから。こういう人がそこそこの会社、売り上げを持っている所で2、3件出てきました。

それで、さっき言いましたように、弁護士さんに、19年ぐらいに事業承継云々で相談に来ていた所がどうなっているかという話をしても、「いや、もう辞めた所もあるし、それにはあまり乗ってこない」と言うんですね。乗ってこないということは何が起きているかという、さっき言ったように、もう会社をそういう形にして、銀行さんも同じことを言うてますが、間に入っているいろいろやられていると思うんですけども、ちょっと私も現場という言い方はおかしいですけど、現象を見ていますと、事業承継という行為そのものが、若い人たちが本当に生きた事業承継の例がもっとあるんだったら、もっとたくさん出して、それを逆に会員企業に見せたいぐらいです。

【半井 真司 委員長】

事業承継の事例のような話ですかね。その件、では三好先生。

【三好 秀和 教授】

まず事業承継の実態について、高濱委員、お話し頂きましてありがとうございます。

事業承継がどうしてという、まずそこからお話ししますと、事業承継にはだいたい3年から5年の後継者の育成というのがあるわけですね。これを怠ると、にっちもさっちもいかない状態になるわけです。承継といっても何を承継するかという、もちろん資産の承継もあれば、のれん店、営業店というか、得意先との関係もあれば、もう1つは従業員ですね。この人を本当に承継者として認めるのかという、この3つの承継があるわけです。それを行うには3年から5年の期間が必要でという話と、一方で経営者は自社株の評価という問題で、相続税が相当かかるのでキャッシュ化したいという問題があるわけです。

ところがよく考えて頂くと、株式について言えば、会社というのは所有と経営が分離できますから、トランプも今回、US スチールの所有株もそうですけれども、所有と経営をうまく分離してというのあれば、自社株については、商工会議所で行われている相談事業の承継税制ですね、事業承継の特別な税制がございます。特例は今回、来年で切れると思います

けれども、通常のものは続きますので、それで評価を下げるすることができます。

となると、結局は、事前にうまくやった事業承継の例ですよね、先程言われていた。そういったベストケースをいかに学生たちに見せるかということですよね。それは、経営者の方にも分かってほしい。そこが一番ポイントで、今仰った通りなんです。60代でなくても、最近では70代、80代のケースが多いので、その方に今の承継問題を理解してもらわないといけない。

その点、先程サーチファンドのお話がありましたが、山口キャピタルはもうだいぶ実例がありまして、もちろん親族内承継ということですよ。親族内承継の中でも企業がうまくまとまっているという事例はいくつか挙げて頂けたんですね。それが分かったので、それがうまく行っていることが分かったので、アンケート調査をした結果、その会場にいた数名が、「俺、やれるんじゃないか」と、本当はどうかは分かりませんね。銀行さんがちゃんとこの人は行けるかどうかをチェックしながらマッチングをさせていきますので。

先程のベスト事例は、一応そのセミナーではお話ができる例もあるし、今回、仁尾興産という例の、うちの卒業生ですけども、来たときは部長だった人間が、仁尾興産をうまく回して新商品の開発をして、今、専務になったわけです。もちろん株は持っていませんが、会社内でうまく再生をしていく所に行くという姿も見せていかなければいけないというふうにも思いますね。

もちろん百十四さんがサーチファンドについては山口キャピタルとタッグを組んで、この高松エリアというか、香川エリアについては推し進めようとしていっているので、これがもっと具体的にもっといいものが出てくればいいなというふうには思っています。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。宜しいですか。

それでは、竹内委員、お願い致します。

【竹内 麗子 委員】

竹内でございます。私がお話しさせて頂かなければいけないのは、やはりいろんなマルチ分野における女性の活躍が非常に活発化しているのですけれども、まだまだ、例えば協議会とか組合などの団体においては、トップが男性であるために、少子化ゆえに女性が承継しなければいけない企業がどんどん増加してきていますが、それに対しての支援とか応援というのが意外と少なく、反対に足を引っ張られるような状態であると彼女たちから聞いて、それは何とかしなければいけないねと我々も危惧しています。

例えば、父親が社長をしていて、その次を継ぐのが娘だった場合、その娘さんが結婚している場合は、どうしても父親と夫の間に挟まれて、経営が私生活と混同してしまわざるを得ないような境遇に追い詰められていってしまって、結果として企業の承継としては成功しているのかも分からないけれど、その場合、彼女たちが私生活の幸せを大きく手放して決心

するというケースが増えているのが非常に気になります。

例えば、先般も相談されたのですが、父親の社長は彼女の夫に社長職を譲るであろうと、ほぼほぼスタッフも皆さんも予想していたんですけど、やはり父親としては直系の血を分けたお嬢さんを社長にしたいということで据えた結果、様々な事情もあったんでしょうけれど、彼女と夫が離婚しなければいけないような状況になった。そういうことは、非常に私に関与した企業なんかでも多いのです。けれども、その夫さんが離婚しても、いちスタッフとしてその企業にきちんと勤務すると決心したというのは、その企業のためだけでなく、彼女のためでもあり、それから2人の子どものことも考えてそういうふうに決心したんだろうと思いますけれど、これははっきり申しまして女性にとっては地獄みたいなものでございます。

そういう状況でこれからの少子化の中で女性が承継して事業を運営していかなければならないという状況になりますと、独身で承継する、本当に結婚とか出産を諦めてしなければいけないというような状況に陥ってしまっています。そういうことを今の経営者の世代の方たちにいくらお話ししても、ほとんどの経営者は息子に承継させることが通常の形でありますから、あまり相談に乗って頂けない。結果として、私のようにあまり経験のない者に相談にお越しになられるんですけども、もう本当に父親を取るか、夫を取るかというような、そういうところまで行ってしまうので、軽はずみな回答もできません。そういうものに関してそういう団体のトップにいらっしゃる方たちは、もう少し10年先とか50年先を見据えて、女性がこれからは承継者の半分を占めていくようになるのだということをお考え頂いて、ご指導を頂けたらありがたいなと思います。

こちらの今、説明を頂きました修了生との接点とか活躍紹介という中で、本当に修了生の方たちが今までにないようなNPO団体を作ったり、社会をよくしようとする活動をどんどんして行って、それがその中心になったり、そのトップになっているのが次世代よりまだ若い、40代とか30代の女性たちが県や市の中で隙間を埋めていこうということで頑張ってくださっているのがこの地域マネジメントの卒業生であるということに関し、非常に私はこの地マネの占める位置とか指導というのはありがたいということで、常に感謝しております。先程申し上げましたような悩みを持っていればこそ、地域マネジメントできちっと改めて勉強し直して、先生方に指導も仰いで、そして事業を継続していく力を付けてほしいと常に申し上げております。以上です。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。女性の事業承継にあたって阻害要因が随分あるということと、修了生、特に女性の修了生が頑張ってくれているという2点だったと思いますが、今の件に関して大学側から何かありますでしょうか。

【中村 正伸 研究科長】

竹内さんの意図に沿っているか分からないのですが、我々MBAで教員をやっていると、目の前に起こることが事実なのですね。そういうところで我々は普段、世の中で今どんなことが起こっているのかというのを一番に知れる立場にはいると思っています。なので、今、竹内さんがお話しになったことは、割と、あ、そういうこともあるだろうなど普通に受け止めることはできるのです。実際、我々の所に来ている修了生も、今日もたぶん紹介しますけれども、あ、そういうやり方もあるんだねということを、彼ら彼女たちが身をもって教えてくれるので、我々もそこを踏まえて、あ、なるほど、こういうところが1つ突破口になるんだなというのは、普段感じさせて頂いているところではあります。先生方、補足ありますか。

【三好 秀和 教授】

先程の資料 15 をもう一度見て頂きたいのですが、この中の 14 の高橋さんというのは女性なんですね。東京から帰ってきて劇団に行かれて、それで。

【中村 正伸 研究科長】

高橋さんはまた後でご紹介するので、ちょっと取っておいてください。すみません。

【三好 秀和 教授】

もう 1 人、10 回目を見て頂きたいのですが、これは中野屋という、中野さんではなくて羽藤さんと書いていますが、結婚して名前が変わったのですけれども、女性で社長をされています。この方の講義を聞いて私は思ったのですけれど、やはり肩の力が抜けているというようなことなんですね。だからやっぱり、自分で最初は肩にガーッと力を入れてやっていたけど、いや、そうじゃないんだという中で、こんな面白いキャラの人がいて、ここに任せたらうまくいったみたいなのもあって、みんなの力でやっていくんだとなると、この方はお子さんもいらっしゃるんですけども、先程先生が言われた私生活の問題ですね、それを犠牲にして社長をされているという状態ではないです。苗字も変わっていますし、中野さんではないです。そういう方もいらっしゃいます。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。竹内さんの所に例えばご相談に来た折に、三好先生あたりにお話をして、うまくいっている事例をご紹介頂くとかいう取り組みをされるのも 1 つのやり方かなと思いますね。

【竹内 麗子 委員】

そういうわけで、相談に来てくださった彼女たち、地マネへ行って頑張ってみよう、もうひと頑張り、頑張ってみようということで、今、現在も卒業生として頑張っている方もいら

っしやるし、そうしたら地マネに行ってみようということで、地マネに占める女性比率が非常に高まってきたというのも、そういう横の情報が広がっていった結果だなということで、ご指導に更なる期待をすることでございます。

【半井 真司 委員長】

うまく回っている、エコシステムがうまく行き始めたという、何よりだと思います。どうもありがとうございました。

それでは、白井委員、お願い致します。

【白井 久司 委員】

大学側から説明して頂いたのは、①から⑤のアントレプレナーシップ育成プログラムの教育の在り方を、この5本柱にして頂いて、これで宜しいかということだと思います。この5本の柱で回していくというのは何の違和感もないのですが、ただ、そもそもの目的が地域活性化ですよ。そして、その地域活性化というのは何なんだというのを突き詰めていけば、そこに雇用が生まれて、それから人が集まってくるというのが活性化だと私は思っているのです、どこかの何らかの工場が来たけれども、そこで働く人は全然地元の人じゃない人が集まってくるようなのは、ちょっと違うなと思っているんですね。

けれども、いずれにしても、雇用が生まれて人が集まってくる。そのためには何をしなければいけないかというと、収益事業を新たに興すしかないんですね。起業してもらえないかと思っています。

そのときに、どうしても香川県とか瀬戸内エリアという観点からいうと、やっぱり観光だとか食だとかがメインになるので、この②番のものが1つの柱として出てきているのかなと思いますけれど、別にこれにこだわることはなくて、全然違う分野でも、四国には何のゆかりもないけれども、四国で起業して会社を興して雇用が生まれたらそれで十分だと、準備とか、それが競争原理でもって活性化できたらいいんだと私は思っているのです、あまり、このエリア特有の資源にこだわって何か起業しましょうねということにこだわり過ぎない方がいいのではないかという気が私はしています。以上です。

【半井 真司 委員長】

はい。今の件につきましては、大学側からどなたか。

【中村 正伸 研究科長】

我々も観光や食というのも、テーマの1つではあると思いますけれども、それだけではないよねという話も当然教員同士ではしています。例えば、今日も少しお話しさせて頂きましたけれども、香川大学が持っているような技術シードを何とか収益事業として、最終ゴールまでどうやったら持っていけるかなんていうところも、ようやく我々も抱え始めていると

ころではあるので、学校の方もそういったデザイン研究所を造ったりして、企業と共同研究を始めたりしておりますので、そういうところに我々もくっついていくというか、もちろん地域性にはこだわるんですけども、そのものの流れもきちんと追い掛けながら、成果を出していくということですね。そういうことに関わっていくような人材を我々が育成していくことができれば、出口としては美しいのかなと思っているところではありますね。

【原 真志 副研究科長】

白井委員のご指摘は非常に鋭いところだと思っております。というのは、我々、地域活性化というときに、枕詞のように「地域資源の活用」と言われがちだけれども、それは選択肢の1つとして大いにあるけれども、それだけにこだわったら可能性が狭まるというのは、白井委員の仰る通りだと私は思います。

そういった意味では、私たちが気を付けているのは、教育の場で、それこそ地域に関係のない何かという部分が出てきたときに、「それってここでやる必要があるの?」とか、「そんなことをここでやるポテンシャル、必要があるのか」という突っ込みが出やすいのですけれども、それはやってみなければ分からないんです。それを潰しにかかる意見があまりにも多いんですね。それを我々は守らなければいけない。それはやってみることが大事で、その地域にこれまでないからといって潰しにかかるような大人ぶった意見があるというところを言っている限り、そういう地域の同調圧力の下、アントレプレナーシップは抹殺されてしまいます。そうではないところに目を向けるという意味では、今の白井委員のお話は非常に示唆に富むところで、そういったものはよくあります。

私も、そういった意味では、これは面白いけれども、8割がたの意見は、それは芽がないとか、この香川では無理だとか、世の中はそうは動いてないとか、先輩面した方が言うけれども、それは今までそうだっただけであって、でも、それと違うことをやろうとしているところに関しては、誰も何も証拠は出していないのだからやってみるという、そこを1つ思いますね。

逆に言うと、いろんなどころが地域支援だったらオーソライズしやすいわけですね。だから、既に、今まである産業だから、それをてこ入れしましょう、衰退しているからてこ入れしましょうというのは、そういう正当化だけで制度化するのではなくて、今までない、えっ、そんな手があったのかというところこそ、アントレプレナーシップ精神があり、みんなが目を付けていないからこそ、大きな可能性があるという意味では、この地域の資源というのは、意外と盲点と言いますか、足を引っ張る恐れがあるので要注意だということは、かなり肝に銘じてやるべきだということがあります。

ただ、一方、今やっている食とか観光というところに関して言うと、これは逆にボトムアップ的に学生たちにやらせた場合に、そういうものが出てきやすいというのがあるし、或いは地域の側からも、修了生たちから持ち込まれている案件なんかは、正にこれをやってほしいという声があります。だからといって、こっちは押し付けるわけではないんです。「そう

いう案があるんだ、こういう話があるんだけれども、どうだ？」と言ったときに、食いつく人がいたら実現していくというところで、そこがやっぱり我々としては押し付けないように、そして自然な発想が出てくるその塩梅が非常に難しいという、そこを気を付けながらやるということになっています。

1つの柱は、地域に声があるからその声に困っている人に耳を傾けるというのもあれば、何の前提もなしに考えて自由な発想をするという、この両方の軸をしっかりと考えながら、心して教育をしなければならぬと改めて認識した次第です。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。

それでは、大山委員、宜しくお願い致します。

【大山 智 委員】

ご説明頂きました地域マネジメント研究科さんの取り組みに、特に異論はございません。むしろ日本で唯一「地域」という名前が入っているビジネススクールをやっていることに、県として本当に感謝しております。いろんな研究活動、教育活動をやっていることに感謝しております。

それと、県の方で、県の職員、こちらで学ばせて頂いているんですが、県の中で選抜試験をやって行かせて頂いている職員もいるんですが、むしろそれ以外に自主的に手を挙げて、こちらで学ばせて頂いている職員が多い、増えているということを知って、自発的に成長していこうという職員がいることに対して嬉しく思うと同時に、その受け皿に地域マネジメント研究科がなっていることを、大変嬉しくありがたく思っています。これは県内で評価されているということだと理解しています。

もっと最近驚いているのは、県って、結構、国のキャリア職員が割愛で来るのですが、そのキャリア職員が受けさせて頂いて学ばせて頂いているということで、これはかなり評価が広がってきつつあるのかなということで、正直驚いている面がございます。

地マネが今年 22 期生ということで、平成 16 年にできたということですかね。県で言えば、いわゆる地財ショックが一番お金がなかったときにできたんだと、今日聞かせて頂いて思いました。その当時の県がやっていた地域活性化の取り組みと、今やっている地域活性化の取り組みって、実はもう全然違う内容になっている。だから、こちらの方でも、だいぶいろんな内容が変わっているんだろうなと思っています。先程白井委員からもご指摘頂きました、取り組むべき地域活性化の中身というのは、本当に県の方でも悩んでいく必要があるんだと思っています。皆さん方とまたお話しする機会があれば、そういう議論もしながら選択をしていきたいと思っています。以上です。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございます。今の件は宜しいですか。特に回答は宜しゅうございますか。

【大山 智 委員】

はい。

【半井 真司 委員長】

では続きまして、加藤委員、お願い致します。

【加藤 昭彦 委員】

加藤です。説明ありがとうございました。説明を聞いておりまして、地域課題への取り組み、活性化への取り組みが年々比較的充実してきているなという印象がありました。

中でも説明の中にありましたけれども、修了生と連携をした取り組み、修了生を活用した取り組みがありましたけれども、この後、説明があると思いますけれども、本当に修了生の中に優秀な方、ユニークな方、面白い方がたくさんいるので、そういった方々と連携をしたカリキュラムや取り組みをしていくと、もっともっと充実したプログラムになるのではないかと考えておりますので、そういったことが更に学生募集にもプラスになるのかなと思っています。修了生をどんどん活用して頂きたいなというのが私の意見です。ありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。今の件についても宜しゅうございますかね。

それでは、次は松永委員、お願い致します。

【松永 裕己 委員】

松永です。ありがとうございました。非常に精力的に新しい取り組みをされていて、素晴らしいなという感想を持ちました。

2つ質問と1つご提案というかがあります。1つ目はアントレプレナーのところで、アントレプレナーシップの育成とか関与って結構実は難しい部分を私自身感じています。というのは知識とスキルともう1つ、態度、思考特性みたいに分けた場合に、知識とスキルは割と身につくと思うんです。最後のマインドとか、態度とか、リスクを取ってチャレンジしますみたいなものって、なかなか変わらない。やる人はやるし、やらない人はやらないみたいな。その態度と思考特性と言われる3つ目の部分を大学はやりましようと言っているけれど、そんなにうまくいっていない気もするんですね、全体的に見ると。そうすると、アントレプレナーシップのところで態度の思考特性の育成をどうされているかというのが1つ目の質問です。

2つ目は、5つ全体的に、アントレはたぶん正規の授業なんですかね。他は割と公開講座、

リカレントを含めて正規の授業以外のところでやられているのかなという気もしましたが、その辺といわゆる正規の授業、カリキュラムの教育力の向上みたいなのがどう繋がっているのか。公開講座は外部も入れてやるので視点が広がってすごくいいと思いますが、一方で議論が拡散してしまうとか、ビジネススクールで学んでいる学生にとってはちょっと物足りないとかいうこともたぶん出てきそうな気がします。そうすると、おそらくビジネススクールに来ている学生というのは、ここで設定されている科目を中心にしっかり力を身につけたいと思っていると思いますので、その辺の関係性がどうなるのかが2つ目です。

最後、ご提案と言いましたが、実は私どもでも山口キャピタルさんと一緒にサーチファンドのセミナーを3月にやりまして、うちも地域リーダーを育成するということでもともと香川大のビジネススクールを参考にして立ち上げたところもありますので、非常に近いことを改革活動でやっています。そうすると、何か一緒にできませんかねと。ウェブがありますので、山口キャピタルとのサーチファンド何とかみたいなのは、合同でできたりする部分とか、うちで提供できるけどこちらでやってない、逆にこちらでやっている部分をうちもやりたいけど、人手もお金も足りていませんというところを例えばウェブで繋いで一緒にやってしまうというようなことも将来的にはできるのかなという、最後は感想というか、提案というかでした。以上です。宜しくお願いします。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。質問2点だと思いますけれども、お願いします。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。まず1つ目のところで、アントレプレナーシップの中での3つ目の要素、マインドセットというところ、思考特性のお話がありましたけれども、これは我々のカリキュラムが意図的にそうしているのかは分からないですけれども、例えば、どうしようかなと迷っているような学生が入学してくると、先んじて起業とかしちやっている方は何人かいるわけですね。或いはもう事業承継して今は社長やっている人もいます。そういう方と話をしている中で、ああ、じゃあ、俺もできそうだなと思って、そこで一步踏み出していくというようなところに自然となっている。おそらく先生方ももしかしたらこういうのを意識して、普段の授業のディスカッションであるとか、テーマ出しとかをされているのかなと思いますので、1つは、そういった学生同士の刺激のし合いが、この結果になっているのかなと思うところではあります。

1年に1回の同窓会なんかでも、そういう起業済みの方にゲストスピーカーで来てもらってしゃべってもらいますので、その中で参考にするようなところ、授業科目とそういった行事的にやるところで、今やっているところかなと思っています。

2つ目の公開講座、カリキュラムのお話ですが、我々はずっと前、言ってしまえば2004年度にできてから、明確には言っていませんでしたけれども、研究科自体がアントレプレナー

シップ的なことはずっとやってきていたわけですね。今回、この第4期中目中計の中で、ここはまたもう1つ、リカレントを他の大学がやり始めたということもあるので、我々もここを明確に打ち出して行こうというところで、こういったアントレプレナーシップの育成が始まって、実は、アントレプレナーシップという名前が付いた授業科目も昨年度からようやく立ち上がっているというところがあります。それはその前の段階、前年度に公開講座とかでそういったプログラムをやった結果として、これだったら、こういうふうに関心を持って組み込んでいけばいいよねというところで、少しずつやっているというところなんです。1つ、そこが第4期の注目中計が、あと今年入れて3年ですので、これを踏まえて、じゃあ第5期でどういった授業科目に踏み込んでいくのかというところに具体化していけるのかなと考えているところではあります。

最後の連携の話もぜひ検討したいと思っています。ありがとうございます。

【松永 裕己 委員】

ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

吉澤先生にコメントしてもらったら。

【中村 正伸 研究科長】

吉澤先生もアントレ関係を中心にやって頂いていますので、少しお願いします。

【吉澤 康代 教授】

アントレプレナーシップに関しては、正規科目が先に走り出しているのではなくて、公開講座が先に走り出していて、公開講座に参加しているメインの方々には、学生、在校生、修了生がメインに参加してくださっていて、科目単位にならなくても参加して自分がそこで学びたいという意欲のある方が、それなりに数いらっしやって、そういう方々からスタートしているので、議論を拡散するとか、公開講座だとそこでの教育の質が下がるとかそういうことは一切なくて、むしろ正課科目にすることで、単位が欲しくて履修するような方々が増えてしまうと困るねという議論はしています。そんな形です。

【半井 真司 委員長】

宜しいでしょうか。

それでは、酒井委員、お願い致します。

【酒井 博英 委員】

ご説明ありがとうございました。大学というと、何となくこれまでのイメージだと、象牙

の塔にこもって、地域から割と乖離してしまう部分もあると思うのですが、こちらの MBA は地域の課題に即した取り組みに対して積極的にアプローチして、知恵袋なり、人材育成という部分で貢献されているということで、感銘を受けました。

私もあまりこちらの分野に詳しくないので、ちょっと教えて頂きたいのですが、大学院というからには学問の部分と、もう一方でビジネスの部分で地域の実業にかなりコミットしてくると思うのですが、その辺の境界線が曖昧になるのかなと、その辺をどう取り組まれているのか、気を付けておられることがあれば、そもそも気にする必要がないのか、その辺を含めて教えて頂きたいなと思います。

【半井 真司 委員長】

ご質問1点で宜しいでしょうか。

【中村 正伸 研究科長】

これは先生方によって考え方があると思うのですが、気を付けているのは、変なお金をもらわないということだけだと思います。我々は、一応研究者でありますので、研究という部分と、教育、実践というところに関しては、必ずしも先生方の専門の分野と日々教育で取り組んでいることが合致するケースばかりではないのですね。私の専門は管理会計なので、地域と管理会計がどう繋がるのか、ずっと考えてはいるんですけども、そういうところでは、先生方の中には、うまく実践的なところと研究を組み合わせられておられる方もおられますし、中には、そこは切り分けてやっているというところであって、または、今、教員が地域でやっていくことが、実は大学自体もようやく、ずっと香川大学も地域に貢献すると掲げてはいたんですけども、私が来て11年目ですけども、おそらくようやくここ数年の中で、あの先生はやっている、でも、あの先生がいなくなったらそれがもう終わってしまうということがなくなってきていて、学校として、また研究科として地域ということをやっていくのは当たり前でしょうとなっているところが今の変化点として見えているかなと思っているところではあります。ちょっとお答えになったか分からないのですが、すみません。

【原 真志 副研究科長】

今の酒井委員のご質問は、かなり基本的なところのことだと思うので、そこからちょっと立ち戻って説明をさせて頂くと、ご存じのように、一般的に言うと大学院という所は研究者養成という話になっているんですけども、我々の所は専門職大学院ということで、通常の実務家養成の大学院とは一線を画している。ですから、あくまでまず第一には、実務家を養成することになります。

ただ、そのためには、MBAにおいても、ビジネスにおいても、いくつか基本的な科目はあるし、身につけて頂くという意味では、もちろん学問分野が基礎にはなるけれども、その中

で皆さんが学ぶのは、そもそも何のためかという、実際のビジネスの現場、地域活性化の現場の課題を解決するとか、何かを作り出したいということが目的であって、優秀な論文を書いて学会で認められることが第一の目的ではないというところ、この両者は、実は相当カルチャーが違っていると、私は認識しております。

どちらがより優れているとか、どちらの方が役に立つ、いいんだという問題では、価値観的に言うと両方ともありというもので、その人の目的によってどちらの方を優先するかが変わってくる。ですから、うちの出身者の中でも、先程紹介があったように博士課程に進む人もいるし、実際に大学での職を手にした者もおります。私とその仲介をしたこともあります。ですから、アカデミックなことをしっかりとやるという方向性に進む人もないわけではない。それはそれでいいんですけれども、全体としては、多くの場合は、現場の課題を解決する実践的な課題意識があるので、いろんなことを考えるときに、つまり研究テーマを設定するとか、それをどんなふうにしてアプローチしようかというときには、あくまで現場の問題を解決することによってふさわしい選択をするというのが、その学生に寄り添った形になるなという認識をしていて、最終的には学生が選ぶんだけど、あなた、何のためにこれを学ぶのか、何のために研究するのかを考えましょうねと。それであなた自身が判断することは、どういう基準で判断するかもちゃんと考えてくださいよと。

学会においては、今までの研究はこうだったから、それで残っている課題があるから、それをやったら認められるという部分があるけれども、それだったら学会では確かに評価されるけども、で、どうしたらいいのと、現場の人の声に答えられないというケースが結構あるわけですね。それでは、ここで2年間、わざわざ仕事はある程度やりくりをして苦労して来る意味がないじゃないかというところから、優先順位みたいなことはちゃんと考えましょうねということはある。そのあたりが、実践とアカデミズムの研究との関係は、微妙な部分もありながらも、我々としてははっきりしていると考えているというところなんです。ちょっと補足になりましたけれども、以上です。

【吉澤 康代 教授】

そもそも経営学というのは、私は実学だと思っています。理論というのはありますけれども、その理論というのはやはり使うことができなきゃなんですね。ですから、ここで学生の方が学んで頂く、理論を学ぶことによって、汎用的に実際に適用できるノウハウなり、或いは観点を身に付けて頂けるということで、現場に貢献していくことができていると私たちは思っております。

現場に適用できる理論が先程の原先生とはちょっと意見が違いますけれども、いい理論というのは、やはり現場に適用できて解決ができる理論が最も優れていると私は思っております。以上です。

【半井 真司 委員長】

宜しいでしょうか。

【酒井 博英 委員】

ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。

最後に私の方から 2 つほど申し上げたいと思いますけれども、特に時間があまりございませんので、回答は結構でございます。

1 点目は、四国ツーリズム創造機構の立場で申し上げますと、持続可能な観光、これは私も一番力を入れているところでございまして、四国を持続可能な観光の先進地域にしようという取り組みを今やっております、香川県内も現在、小豆島、高松市も入って頂いておりますが、三豊、丸亀といった所でも取り組んで頂いております。中でも小豆島は、全国的にもトップクラスを行っております、国際認証も頂いているところでございます。全国で 5 つしかもらっていないような賞を小豆島、これは 2 つの町が一緒になってやっているというのが素晴らしいところでございまして、小豆島町と土庄町。

なぜうまく行っているかというのは、やはりキーパーソンがいるんですね。これはあまり詳しく話すと時間がかかるので申し上げますけれども、I ターンでいらっしゃった若い女性の方々が、そういう観点からいろいろストーリー立てて小豆島を紹介する。なぜオリーブがうまく承継されてきたのかとか、或いは、中山千枚田の維持管理がうまく承継できているのはこういうこと、そういうのがやはり世界的にも認められて、現在修学旅行生も随分増えている。そういうところであります。

先程いろいろ何をテーマにというのがあったのですが、やはり今、地域として違う目で見るときに、普通のが観光に活かせるんだというのが、随分気が付き始めてきているのかなと。そのためには、やはりそれを紹介できる人材を育成して頂くというのが重要なと思いますので、また四ツ一創とも連携を取りながら、この分野は進めて頂ければと思います。

もう 1 点は、今年度から経済同友会の代表幹事をやらせて頂いておりますけれども、5 つのこのプロジェクトを進めるにあたって、企業とか経済界に何かご要望があれば、どんどん言って頂きたいなど。フィールドを貸してほしいとか、或いは課題を提案してほしいとか、研究課題を教えてほしいとか、そういうのがあればどんどん言って頂ければ、一緒になって取り組んでいきたいと思っておりますので、宜しくお願い致します。回答は結構でございますので、言いつばなしでお願いだけです。どうもありがとうございました。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

それでは、次の部分ですね。

【中村 正伸 研究科長】

はい。では、時間がなくなっているんですけども、また資料に戻りまして、後半というところで、まず修了生の活躍というところでお話をさせて頂きたいと思っております。

今日、修了生というワードが何回も出てきているんですけども、そもそもこの修了生とどんな接点があるかというところでお話ししているように、ポスト MBA ですとか、あとは進学希望者がいれば講習してあげるですとか、或いは授業に講師として呼ぶということなどでやっている。また EPBM 研究会とかいうところなんです。そういうことを今、エコシステムということでどんどん活性化させています。

今日はちょっと特出しで、修了生ということで、4名ほどご紹介したいと思っております。若林さん、中條さん、大美さん、高橋さんの4名です。

まず、お一人目の若林さん、原先生からご紹介して頂けますか。

【原 真志 教授】

修了生の1人目、23 というスライド、12 ページにあります、自然と調和した営利活動、若林福成氏という、10 期生ですけども、彼は最近環境省グッドライフアワードとか、日本自然保護大賞とか、様々な賞を受賞するに至っております。

彼のこれまでの経緯を簡単に申し上げますと、東京で大学生をしていたときから、彼は会社を作って活動をしておりました。それが地域に関係するビジネスということで、そういったことをちゃんと学びたいと調べたところ、うちが検索にヒットしたということで、わざわざ東京から、彼の実家は埼玉ですけども、そちらから2年間こちらに来て学んでくれたということです。

彼は学生時代からアニメと日本酒のコラボのビジネスをやっておりまして、彼は埼玉県に戻って、埼玉県からアニメで地域活性化という委員会の委員もするようになりましたし、埼玉県には『らき☆すた』という有名なアニメで聖地巡礼のきっかけとなった鷲宮神社という場所があります。そこに『らき☆すた』のファンがどっと詰めかけたというのがだいたいアニメの聖地巡礼のはしりと言われてはいますが、彼はそこにも関与していて、彼は埼玉に戻ってから、その大西茶屋という鷲宮神社の鳥居の前にある古民家の経営権を2年間任されて、そこで日本酒茶屋をしました。彼は工夫して、お酒をそこで出そうと。アニメの聖地で造られたお酒なので、聖地酒というネーミングをして出したところ、これがインバウンドのツーリストにバカ受けをしまして、通常ランチだと1,000円そこそこだと思いますけれども、それが3,000~4,000円ぐらい、ボーンと上がったということで、非常にインバウンド対策として注目されて、毎年3月に行われているアニメエキスポかな、お台場で行われている所でビジネスセミナーの講師として呼ばれて、そこは会場が満員になるぐらい、角

川映画に注目をされて、非常に連携をして進んでいったりします。

その後、彼は自分でお酒を造ろうと考えて、秋田の新政酒造に行き修業をし、そして、そこでの経験、知見を基に埼玉県飯能市でさらに新たな会社をつくりました。これがここに載っているやまね酒造になります。飯能は、ご存じのようにエコツーリズムで有名な所で、そこで環境と共生する形の酒造りをしてゲストハウスも始めたところ、その取り組みが非常に環境省などからも高く評価されるということで、彼がやっていることが幅広い所に受け入れられて広がっていているということになります。以上でございます。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。あと、お三方は私からご紹介させていただきます。

お二人目が女性の主体的なキャリア形成ということで、第13期生の中条美恵子さん、香川出身の方になります。彼女はこの4月から損保ジャパンの執行役員で四国を担当されております。地マネ在学中に彼女は高松支店の当時から唯一の女性課長だったんですけれども、その後も彼女のみと聞いているんですけれども、彼女はもともと地マネに来たときは、なぜこの会社で転勤制度があるんだろうか、とても疑問を持っていらっしたんですけれども、いろいろ調べていく中で転勤の意義性ということをちゃんと自分なりに腹落ちをして、グローバル総合職に職種転換されて、東京、秋田、東京で、今回四国に戻っていらっしたということです。ただ、彼女が言うには、高松支店に彼女以降、課長が出ていないということで、これを何とかしたいと語っているということなんですけれども、頑張っているということになります。

めくって頂いてお三方目は、中間支援活動法人の設立運営になります。こちらは大美光代さんという17期生、この方も香川県の方です。彼女はもともとこの中間支援活動ということで、NPO法人で活動されていて、NPOを支援するNPOという位置付けでやっていたんです。大学に来て大学に通いまして卒業後に、この公益財団法人たかまつ讃岐てらす財団をつくって、今、理事長を務められているということです。この讃岐てらす財団は、2023年に一般財団でしたんですけれども、1年後に公益財団化されて、今、順調に活動されているということになります。ちょっと早口で申し訳ありません。

最後になりますけれども、こちらが名前を出させていただきますけれども、B to B 専門メーカーの脱却ということで、高橋寛栄さんという17期生の方になります。この方は、仁尾興産常務と書いていますが、6月から社長になられています。本社は三豊にある会社で、もともと祖業としては製塩業だったんですけれども、その後、にがり、豆腐の凝固剤の生産に業務が移行して行って、今、生産日本一になります。彼女が言うには、そういったB to B だけでにがりをつくっているだけでは、社業が頭打ちになるのは分かっていたこともあって、車海老だったり、カフェをやったりということがあります。車海老はもう廃業してしまっていると思いますが。在学中から自社ブランドで商品開発を致しまして、にがりを使った入浴剤とかハンドクリームということで、こちらも2024年度にマーケットインしまして、今、

普通にネット或いはハンズとかプラザ等で購入できるとなっております。特に入浴剤は販売が好調で、多品種化に今、着手していると聞いています。

他にも本当に修了生はたくさん頑張っておられて、ちょっと今日は公務員の方はご紹介できなかったんですけども、またこういう機会があれば、来年以降ご紹介していきたいと思っております。

最後になりますが、今後の検討課題を少しだけお話しておこうと思っております。全学の方針ですとか、こういったアントレプレナーシップの教育等々を受けまして、香川大学ならではのリスクリテラシーやリカレントを深めていかなければいけないと思っております。2004 年度に開設してから一貫して取り組んではいるんですけども、各大学も社会人に向けてのリカレント教育に注力し始めているという現状がありますから、その差別化というところになります。そうしますと、授業科目ですとか、その他のプログラムを継続して見直しが必要であると考えておりますので、今、全学の方がデザイン、レジリエンス、インフォマティクス教育等やっております。こういったものと連動しながら科目のカリキュラムの見直しを続けていこうと思っております。

そのときに、地域にこだわるんですけども、グローバルですとか、個別性、普遍性といったところとか、多様性、或いは実践にこだわったカリキュラムを検討していかないと考えております。

めくって頂きまして、29 ページになるんですけども、そうしますと、例えば今アントレプレナーをやっていますよねという中で、やはり学校からもこういった成果は何なのかということをお求められております。我々としては、授業科目化していった中で教育をしていく、送り出していくというのが1つの流れとしてあると思うんですけども、こういったアントレプレナーシップで、試みでやっている部分がございます。こういうところをどう実装化していくのかということもあと思っています。

また、我々教員組織、多様性にこだわっているんですけども、これから6年間の中で5名定年退職となっておりますので、採用方針、共有度を明確にして採用活動を継続していくということですね。幸い、公募に対しての応募者は増加傾向にありますので、こういうところを広くアピールしていきたいと思っております。

最後になりますけれども、こちらちょっとご紹介になるんですけども、研究科教員が2025 年度より県内企業の社外取締役を務めております。お一方は吉澤先生がトモニホールディングス、もうお一方、定年になっているんですけども、四電工で務められています。

また、研究というところでは、西中先生がこういった海外の論文で賞を取っているということで価値が高いのは、我々の四国経済という授業に来て頂いている方の所を事例として書かれた論文でありまして、これなんかは正に教育と研究の合致したものと言えると思います。

最後になりますけれども、出願者数、入学者数共に女性を中心に増加・安定傾向にあります。来年、ご紹介しましたけれども、プラットフォーム香川を中心にしまして、香川型中核

人材確保プログラムということも計画としては出されております。

そして、2028年度からは第5期中目申計が6年始まるということもありますので、今日いろいろとヒントを頂きましたけれども、教育や研究はもちろん社会貢献の評価、また研究科の知名度のますますの向上に、皆様と連携して注力していきたいと思っております。

では、最後になりますけれども、我々の運営の中で今、中核になって頂いております、入試委員長の島根先生から一言、入試に関してご紹介ください。手短で結構ですので。

【島根 哲哉 准教授】

ありがとうございます。入試に関しましては、近年はコロナのときに一旦非常に志願者が増えた後に、社会人の志望者がしぼむという傾向があったんですけども、大幅な定員割れはしないでここまで繋げてこられました。先程研究科長から話がありましたように、今年度の入学者は志願者が非常に多かったということで、増加の傾向に一旦戻ったのかなという感じはしています。特に女性に関しても、この10年近くは3割ぐらいをキープしていて、これはMBAのコースとしては非常に多い割合になっていますので、これを維持、更には増やしていければいいなと考えております。以上です。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。

続いて、広報委員長、大崎先生、お願いします。

【大崎 孝徳 教授】

宜しくお願いします。広報に関しましては、わずかばかりの予算ですが、これまで新聞、ラジオ、交通広告、駅のポスターとか、交通は違いますけれども、いわゆるマスメディアを利用した広告をやってきておりました。昨年から、やはり時代を受けまして、インターネットを使った広告にチャレンジしております。皆さんよくご存じだと思いますけれども、実際クリックされた方、実際に見られた方といろいろな効果が検証できて、今後、効果的な広報ができるように頑張ってお参ります。宜しくお願いします。以上です。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。

では、最後になりますが、教育プログラム全体を統括頂いている教務委員長の長町先生、最後をお願い致します。

【長町 康平 准教授】

教務委員長の長町です。

社会の技術変化が激しい、いろいろ複雑な課題がある中で、自らの組織に囚われないよう

な解決アプローチ或いは新しいものを組み合わせるイノベーションというものが求められる時代にあって、我々の研究科というのはそういうビジネスだけではなくて、政策サイドから幅広く学べるし、そういうバックグラウンドを持った学生が多様に来て頂いているというのは、時代の要請に即していると考えております。

なおかつ、最近アントレプレナーシップということで自ら取り組んだり、実践する、解決するというのを育成するということが重要視されるようになっていて、我々香川大学でもそういったことを推進しているところです。例えば、学生自身の力を付けるという上では、吉澤先生をはじめとしたアントレプレナーシップを正規科目として立ててやっていくという流れも出てきておりますし、委員の方からもありましたが、課題を見える化したり、或いはどういった実践があるのかを見える化していくというところでも、四国経済事情という科目を用意していたり、或いは修了生がどういった活躍をしているかということで、ゲスト講師として招いたり、そういう機会を作っていくという動きがあります。

更にご自身だけの努力では何とかならないという部分で、いろんな組織であったり、地域をマッチングするかという視点もいるようになってきて、県内と県外というところであれば、新しい香川さんの事業で新しい県外からの人とマッチングするような機会に取り組み始めていたり、修了生と現役生のマッチングであったり、或いは、今年ぐらいから新しく海外の大学との連携とみたいなものも始まって、国内、国外というマッチング、そういったことでいろんな取り組み、マッチングをやっております。

ただ、正規の科目でやっているものと正規外といろいろな取り組みがありまして、今後、カリキュラムという視点からそれをどこまで正規の科目の中で位置付けてやっていくのかというところで、また教務委員長として、皆様に頂いた意見を踏まえながら検討、ブラッシュアップを進めていきたいと思っております。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございます。

私どもからの説明は以上になります。ありがとうございます。

【半井 真司 委員長】

はい、それでは、全体を通してもう1回ずつ意見を頂きたいのですが、予定時刻があと10分ぐらいしか残っておりません。皆さん、お忙しい方で早めに出なければならぬ方、遠慮なくちょっとお手を挙げて頂いて、先にご発言頂こうと思います。予定では酒井さんから逆に回る予定ですが、宜しゅうございますか。

では、取りあえず、酒井委員、お願い致します。

【酒井 博英 委員】

ありがとうございました。非常に充実した内容で、オカモトがここに入りたくなかった理由

がよく分かりました。また機会があれば参加させて頂きたいと思います。ありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

はい、どうもありがとうございました。
次は松永委員、宜しくお願い致します。

【松永 裕己 委員】

ありがとうございました。先程も言いましたが、非常に精力的に新しいことに取り組まれていて、それがしかもきちんと地マネのミッションに基づいた戦略に裏付けられていると思いました。たぶん先生方、すごく研究時間と教育、社会活動とバランスに苦勞されているのではないかと思います、その相乗効果が出ているように拝見しましたので、ぜひ、今回、中核的に進めていく戦略に沿って、またやって頂ければ、成果が上がるのではないかと考えております。非常に勉強になりました。ありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。回答は宜しゅうございますね。
それでは加藤委員、お願い致します。

【加藤 昭彦 委員】

ありがとうございました。会議の中身の話ではないのですけれども、毎回、紙ベースで膨大な資料を頂いています。事前説明でも同じような資料を頂いています。私のようなアナログ派にとっては非常に助かるのですけれども、同じような資料を2回頂くこととなりますので、ちょっとそれはもったいないのかなと思います。工夫をして、どちらか1つでもいいのかなと思っていますし、もう少し進めていけば、できたら紙ではなくてデータでやると、ちょっと違った形になるのかなと。これは前から思っているのですけれども、なかなか言いにくくて。そういった工夫をされたらいいのかなと個人的に思っています。宜しくお願いします。

【半井 真司 委員長】

私も同感でございます。
次、大山委員、お願いします。

【大山 智 委員】

ありがとうございます。毎年、研究成果の発表を2月か3月ぐらいに竹内委員さんと一緒に行かせて頂いていますが、そのときに発表頂いた方が今、ご活躍されているんだなとい

うのが非常によく分かりました。

ぜひ、県の職員も、県庁の中でスケールの大きい課題に取り組んでもらえたら、もっと嬉しいかなと思います。以上です。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。

それでは、白井委員、お願い致します。

【白井 久司 委員】

アナログの話が出ましたが、AI の進化がものすごいスピードで来ているので、何でもかんでも AI でやるのも、口でしゃべったら全部バーッと出るのですね。課題を出せとか言ったら、全部出す、解決策を出せと言ったら全部出す。時々間違っている部分もありますけれども。そういう中で、AI と実学の正に人間の勉強との境界線というのはどこに置くのかということを考えつつ、AI を使っていったら全て効率的に行けるのは間違いないのだけれども、どこまで使う、どこまで使わないという、その辺の線引きのところをよくよく考えながらやられたらいいのかなと感じました。以上です。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。宜しいですか。回答は。

【中村 正伸 研究科長】

ちょっと簡潔にお願いします。

【原 真志 副研究科長】

まさにそれに関係することとして、私ども毎年香川ビジネス&パブリックコンペを開催していて、今年も先日、記者発表をさせて頂きました。これの周知のためのシンポジウムを8月2日の土曜日にするのですが、そのテーマを「アントレプレナーと AI」というところにフォーカスを当てて行います。これは正に白井委員の仰ったことに関係することが非常に大きなポイントになると考えています。

今まで香川県で AI という、東京大学の松尾豊先生が中心となってこれまでも引っ張ってこられていますが、三豊の高専生が AI を用いて地域課題、社会課題を解決するベンチャービジネスがもう数年前から実績があるわけでございますけれども、一方で、私たちの地マネの学生や、或いはビジコンで新たなビジネスプランを考えたり、地域活性化をしようとする人たちが、昨今非常に使えるようになってきている ChatGPT などの AI をそうした起業家がどのように活用するといいのかということに関しては、まだまだ議論が進んでいないと言いますか、周知が進んでいないと感じております。

そうした人たちが、起業家が自分たちの夢、自分たちの抱えている社会課題、地域課題を解決するためには、AI をどのように使ったらいいのかということ伝える、これはこのビジコンに申請する人たちを後押しするという意図が込められているわけですが、これをやっていると、実は、AI でできることと、いや、やっぱりこれは起業家、人間がちゃんと考えないといけないということが、そのAI の活用の仕方という議論の中に浮かび上がってくるという実感を持っております。

やっぱり人間がしなければいけない、本当にクリエイティブなことは人間がしないといけない、これはAI に関する様々なイベントが行われていますが、だいたい大きな企業の業務改善、作業効率といったところが焦点でして、実は、本当にクリエイティブな価値創造というところに関して言うと、相当うまく使わなければまだまだAI にはできないというのが共通認識でございます。

そういったところから正に白井委員が仰ったAI と実学と言いますか、人間が本当にやるものの線引きの認識と、その賢い使い方を人間がどうやるかということはこのシンポジウムで問うていきたいと考えているので、そこで、今の白井委員のコメントに対する1つの取り組みができるかなと思っています。以上でございます。

【半井 真司 委員長】

ありがとうございました。

それでは竹内委員、お願いします。

【竹内 麗子 委員】

先程地マネの女性の構成比率が30%に近づいてきたというのは、この会議に関わってきた私としては、非常に心強い方向に向いていると思います。それから、まだまだ、本当に推薦して下さっています中条さんといい、大美さんといい、県庁の内部でいらっしゃる方々といい、次の次世代の方たちがこの地マネで大きく成長して、新しい、今までにないものをどんどん出してきてくれています。老兵は死なないけど、去り行くのも惜しいので、しばらく彼女たちのそういう活躍を傍観させて頂いて、何かあったときには駆け付けたいと思っています。

それと、去り行くのみと申し上げたのですが、皆さんご存じの90歳のエバンジェリスト、若宮正子さんに、そろそろ次世代にバトンタッチしていろんなものから下りていく準備をしていると申し上げましたら、「75歳なんて、まだまだ駆け出しの若者だ。今からそんな怠け癖を付けてどうする」と喝を入れられましたので、私もこんなささやかな、か細い背中ではございますが、そういうふうな背中を見て、この地マネにどんどんエントリーしてきてくださる女性が増えるように努力したいと思います。今後とも宜しくお願い致します。

【半井 真司 委員長】

今後の更なるご活躍を期待しています。

次は高濱委員、お願い致します。

【高濱 和則 委員】

それこそ人生 100 年時代の 4 分の 1 が今、残っていますけど、本当にこの地マネに我々の社員の若い人たちも結構来ています。一番期待している部分は、ご承知の通りだと思えますね。こういうことをやって、それはもう重々理解しています。

ただ、今後、我々企業が抱える課題に関してというところも、ぜひ聞いてほしいと思います。1 つ例を挙げますと、香川県もそうですけど、企業誘致を一生懸命やっていますよね。我々、今ある所ですら人が来てくれないという現実があります。そして、そのときに、我々の最大の強み、20 年前、30 年前、工場要員、変な言い方になるかもしれませんが、24 時間 365 日じゃないですけど、それは地元で確実に採用できていたわけです。今は全然できません。我々 100 人欲しいと言っても 50 人しか来ない。当然です。今、卒業生だいたい 100 万前後しかいないわけですよ。ほとんど帰ってこない。出て行ったら帰ってこない。この現実の中で企業誘致して、この前もある市長に言ったんですけど、企業誘致するぐらいだったら人何人揃えたから、ぜひ来てくれと、先にそれを言え。人を揃えて呼べ。それが企業誘致やる。時代が違いますよ。昔は来てください、そして、いろんな優遇しますよ、固定資産税、何年こうしますよと言って、その代わり 20 人、30 人雇ってください。このやり方でしたよね。ですから、これを満タンにしてくれ。税金云々しなくていいです。その代わり、50 人揃えるから来てくれというような企業誘致があつて然るべしみたいなどころですよ。

何が言いたかったかと言うと、結局、ずっと当然のこととして人が減って行って、少子高齢化がどんどん進んでいる。これは埋めようがないんです、実は。唯一埋めようがあるのは、人。数だけで言うたら外国人です。そうしたら、外国人に対する教育、どういうやり方をし、やっぱりそういうところまでいっぺん本当の意味で起業家を育ててくれるのであれば、例えば海外に行って、インドネシアに行って、向こうで教育して、そういう子どもたちと言ったら語弊がありますが、を日本へ持ってくるんやというぐらいの感性、やり方、そういう若い子をぜひ育ててほしいです。

学校は今、一生懸命になって、我々もベトナムに工場を出しました。それも今年ですよ。なぜか。地元で人が採れないからです。行かざるを得ない。こういう現実の中で、海外に行ってもそこで活躍できるような人材も含めてぜひお願いしたいなと思っていますので、そういうところもぜひ宜しくお願いします。

【半井 真司 委員長】

はい、ありがとうございました。

それでは菅委員、お願い致します。

【菅 弘 委員】

菅でございます。すみません、最後に今更ながらではあるんですけど、アントレプレナーシップの取り組みについて確認したい、教えて頂きたいというところで、このMBAでアントレプレナーシップの目指すところというのは、最終的に起業家精神を醸成していくものなのか、或いは実際に創業支援というか、創業まで立ち上がるものを目指しているのか、そのあたり、育成支援というところで、例えばファンドの活用というところまで記載されておりますけれども、その後目指すところというのが具体的に長期ビジョンなのか、目先のことであるのか、そういったところを教えて頂きたいと思います。

高松高専さんなんかでは、既に卒業生が起業する事例も出ておりますので、このMBAはどこを目指しているのかというのを、もし教えて頂ければありがたいです。

【半井 真司 委員長】

今の件につきましては。

【中村 正伸 研究科長】

ちょっとあまり時間がありませんが、そこはもう我々は、言ってしまうと学生に任せているというのがたぶん一番正解なのかなと思っていて、画一的に何か起業しないといけないぞとかいうことではなくて、当然、アントレプレナーシップで会社の中で新規事業を担当される方もおられるだろうし、これはある意味、学生に任せている。或いは、学生にそういういろいろなところを考えてもらって、しかも、なるべく実践してくださいねと後押ししていくところを研究科としてやっているのではないかと私は理解しているところであります。

【菅 弘 委員】

起業家精神を養うということですか。

【中村 正伸 研究科長】

養って、かつ、本当にちゃんと卒業と同時に起業する方もおられますので、そういうところで、どうゴールを選ぶかというところは皆さん次第だけれども、そこを逆に考えてもらうような人材を育成していくと考えているというところでしょうか。

【半井 真司 委員長】

宜しいでしょうか。ちょっと時間も過ぎて参りましたので、申し訳ございませんけれども、最後に私から1点だけ申し上げたいと思います。

先程の高濱委員の意見と一緒になのですが、やはり今の一番の香川県の問題というのは人材不足。人材の確保が大変だと。しかも、少子化の中で若者が県外転出をする。大学進学時には8割の人が県外の大学に行ってしまうと、1回出てしまうと3割程度の人しか帰ってき

ていないということで、半分以上が結局は、数少ない高校生の半分以上が県外に出てしまう。

これはなぜだろうということもあるんですが、1つはやっぱり県内の企業や産業のことをあまり知らずに出てしまっているんじゃないか。香川県にいても何ができるか分からない。じゃあ、東京、或いは大阪で仕事をした方がいいんじゃないかということだと思っんですね。

ここでお願いなんですけど、今日も修了生中心のエコシステム創りというのも出ておりましたし、先程、卒業生の活躍のご紹介もありました。こういう人たちに、高校へ行って、香川県でもこういう事業ができるんだ、こういうふうな取り組みができるんだ。だから、仮に県外の大学に行っても帰ってきて、地マネで勉強しながらこういうことをやったらどうかというような、若い世代に地元で活躍する人材になるように種を植え付けてほしいというのがお願いでございます。もう回答は結構でございます。来年どうなっているのか、楽しみにしております。以上でございます。

予定の時刻を過ぎてしまいました。最後にこの1つだけは言っておきたいというのがございましたら。宜しゅうございますか。では、時間が参りましたので、これで終えたいと思います。進行は中村先生にお返し致します。

【中村 正伸 研究科長】

ありがとうございました。今日は貴重なご意見をたくさん賜ったと思っております。私も、リソースが限られている13名の教員組織ですので、その中でどう手分けしてやっていくのかというのはいつも未知なところではあるのですが、おそらく今日ご意見頂いたところは、いずれも我々がやらなくてはいけないところだなと思っているところです。やはり中長期というところで、すぐ効果が出るもの、ちょっと時間がかかるなというものもあると思いますので、その中で手分けして、また修了生をうまく巻き込んでやっていければいいなと思っているところであります。本日はどうもありがとうございました。

【半井 真司 委員長】

どうもありがとうございました。

(終了)

令和6年度教育課程連携協議会 説明資料一覧

香川ビジネススクール2024年度 要覧・情報誌
香川ビジネススクール2025年度 要覧・情報誌
2024年度 修学案内
学生募集チラシ

I トップライン

研究科の概要及び今後の課題と目標……………資料1
アントレプレナーシップ育成プログラム(学長戦略経費支援事業)……………資料1
修了生の活躍……………資料1

II 全般

修了生・在校生の勤務先リスト……………資料2
令和6年・7年度入学状況……………資料3
アントレプレナーシップ関連……………資料4
外部資金受入一覧……………資料5
令和6年度兼業一覧……………資料6
第20期生修了式・学位授与式……………資料7
経営系専門職大学院一覧……………資料8

III 教育活動

授業評価アンケート……………資料9
令和6年度プロジェクト研究一覧……………資料10
「四国経済事情(地域活性化と地域政策)」……………資料11
「四国経済事情(地域活性化と地域資源)」……………資料12
「四国経済事情(地域活性化と企業経営)」……………資料13
合宿……………資料14
一般公開:「地域の中小企業と経済活性化」……………資料15
一般公開:「地域活性化と観光創造」……………資料16
香川ビジネススクール「ケースメソッド研究会」……………資料17
学生・修了生の活躍(ポストMBAプログラムを含む)……………資料18
地域金融人材育成構想……………資料19

IV 研究活動

- EBPM研究会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料20
- AHFE2024 International Conferenceでの受賞に関して・・・・・・・・・・資料21

V 社会貢献・イベント・広報

- 香川ビジネス&パブリックコンペ2024・・・・・・・・・・資料22
- JA香川様向け研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料23
- 第21回院生シンポジウム・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料24
- リカレントプログラム・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料25
- プロジェクト研究公開報告会・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料26
- ラジオで学ぼう！MBA地域マネジメント研究科・・・・・・・・・・資料27
- 香川ビジネススクールに行こう！現役生・修了生との懇談会&説明会・・・・・・・・・・資料28

VI 創発科学研究科との連携

- 創発科学研究科との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料29

VII 付録

- 新聞・雑誌記事・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料30

令和6年度

国立大学法人香川大学大学院地域マネジメント研究科

第6回 教育課程連携協議会 出欠表

2025年7月1日時点

	氏名	会社名・役職	(予定) 出欠	(当日) 出欠
経済界 (五十音順)	(議長) 半井 真司	四国旅客鉄道(株) 相談役 四国ツーリズム創造機構 代表理事	○	○
	綾田 裕次郎	(株)百十四銀行 会長	×	×
	(代理)菅 弘	(株)百十四銀行 取締役常務執行役員	○	○
	白井 久司	四国電力(株) 取締役副社長執行役員	○	○
	高濱 和則	大倉工業(株) 相談役	○	○
	竹内 麗子	香川経済同友会 特別幹事	○	○
行政 (五十音順)	大山 智	香川県 副知事	○	○
	加藤 昭彦	高松市 副市長	○	○
大学	松永 裕己	北九州市立大学大学院 マネジメント研究科 研究科長	○	○
報道機関	岡本 幸江	NHK高松放送局 局長	×	×
	(代理)酒井 博英	NHK高松放送局 コンテンツセンター長	○	○
教員	中村 正伸	研究科長、教授	○	○
	原 真志	副研究科長、教授	○	○
	滝 聖子	教授	○	×
	大崎 孝徳	教授	○	○
	西中 美和	教授	○	○
	三好 秀和	教授	○	○
	吉澤 康代	教授	○	○
	佐藤 勝典	准教授	○	○
	島根 哲哉	准教授	○	○
	長町 康平	准教授	○	○
	松下 元則	准教授	○	○
	廣川 淨之	特命教授	○	○
	山本 靖	特命教授	○	○

出席者22名

陪席者2名

(三村、松岡)